

法人単位貸借対照表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	228,592,585	229,817,321	-1,224,736	流動負債	19,305,962	22,143,056	-2,837,094
現金預金	192,125,988	193,969,845	-1,843,857	事業未払金	9,410,442	7,149,844	2,260,598
事業未収金	36,466,597	35,847,476	619,121	預り金	3,063	3,063	
固定資産	57,819,431	59,421,224	-1,601,793	職員預り金	2,236,492	2,364,174	-127,682
基本財産	10,000,000	10,000,000		賞与引当金	7,655,965	12,625,975	-4,970,010
定期預金	10,000,000	10,000,000		固定負債	2,429,350	3,262,270	-832,920
その他の固定資産	47,819,431	49,421,224	-1,601,793	リース債務	2,429,350	3,262,270	-832,920
車輛運搬具	1,645,000	1,645,000	880,000	負債の部合計	21,735,312	25,405,326	-3,670,014
器具及び備品	27,372,568	26,492,568	1,648,873	純 資 産 の 部			
減価償却累計額 △	24,294,137	22,645,264	-832,920	基本金	28,500,000	28,500,000	
有形リース資産	2,429,350	3,262,270		基本金	28,500,000	28,500,000	
新規事業積立資産	40,000,000	40,000,000		その他の積立金	40,666,650	40,666,650	
運転資金積立資産	666,650	666,650		新規事業積立金	40,000,000	40,000,000	
				運転資金積立金	666,650	666,650	
				次期繰越活動増減差額	195,510,054	194,666,569	843,485
				次期繰越活動増減差額	195,510,054	194,666,569	843,485
				(うち当期活動増減差額)	843,485	-11,499,158	12,342,643
				純資産の部合計	264,676,704	263,833,219	843,485
資産の部合計	286,412,016	289,238,545	-2,826,529	負債及び純資産の部合計	286,412,016	289,238,545	-2,826,529

貸借対照表内訳表

令和 4年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	179770827	48821758	228592585		228592585
固定資産	56428385	1391046	57819431		57819431
基本財産	10000000		10000000		10000000
その他の固定資産	46428385	1391046	47819431		47819431
資産の部合計	236199212	50212804	286412016		286412016
流動負債	9335532	9970430	19305962		19305962
固定負債	2429350		2429350		2429350
負債の部合計	11764882	9970430	21735312		21735312
基本金	28500000		28500000		28500000
その他の積立金	40000000	666650	40666650		40666650
次期繰越活動増減差額	155934330	39575724	195510054		195510054
純資産の部合計	224434330	40242374	264676704		264676704
負債及び純資産の部合計	236199212	50212804	286412016		286412016

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### （1）有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債権等

該当なし

##### ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

該当なし

#### （2）固定資産の減価償却の方法

##### ① リース資産を除く有形固定資産・無形固定資産

定額法

##### ② リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法によっている。

#### （3）引当金の計上基準

##### ① 退職給付引当金

該当なし

##### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担する支給見込額を計上

##### ③ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。然しながら、一般債権は徴収不能実績率が超低率、また徴収不能懸念債権も未発生であることから徴収不能引当金は計上していない。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入。

掛金は、「退職給付費用」の科目で費用処理している。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、次のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表

会計基準省令 第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式

(2) 事業区分別内訳表

会計基準省令 第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令 第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないので作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

会計基準省令 第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式

① 法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

② 在宅サービスセンター西新井拠点（社会福祉事業）

「通所介護事業」

「認知症対応型通所介護事業」

「地域介護予防活動支援事業」

③ 地域支援西新井拠点（公益事業）

「地域包括支援センター西新井事業」

「居宅介護支援事業ふれあい西新井」

「会食サービス事業」

「地域交流スペース貸出事業」

「筋力向上トレーニング事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

増減なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	36,466,597	0	36,466,597
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	36,466,597	0	36,466,597

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容  
該当なし

13. 重要な偶発債務  
該当なし

14. 重要な後発事象  
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次のサービス区分へ運転資金を繰り入れた。

サービス区分： 地域介護予防支援活動事業（略称：地域予防）

運転資金として、「法人本部」経由にて「通所介護」より40万円を繰り入れた。